「議論不十分で遺憾」

知事 安保関連法可決 反対団体は抗議声明

9/20 毎日

安全保障関連法が19日未明、参院本会議で可決、成立したのを受け、上田清司知事は「我が国の安全保障のあり方について、国会での議論が収れんされず、国民の理解が十分に得られないまま採決に至ったことは遺憾だ」とコメントを出した。同法案に反対の声を上げてきた県内の団体は抗議声明を発表したり、廃案を求めて集会やパレードを開くことを決めた。

上田知事は「安全保障政策については与野党の多くが一致し、国民の多くの支持を得られることが望ましい」と指摘。政府に対して「安全保障政策の必要性について、国民の理解が得られるよう丁寧に説明を続けていくことをお願いしたい」と注文も付けた。

反対集会などを開いてきた「戦争をさせない埼玉県1000人委員会」は19日、さいたま市の大宮駅前で抗議の宣伝行動をした。同委員会は「憲政史上最悪の汚点を残した。さらに広範な市民と連携して法案を廃案にするため今後も運動を続けていく」と声明を出した。

20日午後4時半からは、さいたま市岩槻区の岩槻駅前で、同区民に廃案などの賛同者を募って「オール岩槻集会」が開かれる。また、女性市議らが呼びかけ人となって反対パレード「戦争ゆるさない女性のレッドアクション」を展開してきた同実行委員会は、26日午後0時半から県庁前で4回目となる「怒りのパレード」を予定している。【鈴木梢】

「強行採決許さない」

埼玉1000人委

9/20 毎日

埼玉教職員組合などでつくる「戦争をさせない埼玉県1000人委員会」は19日、安全保障関連法案（戦争法案）の強行採決に対する抗議声明」を発表した。

参院本会議で成立したことを受けて、「安全保障関連法案」を廃案にするまで、国民の広範な反対の声を無視し、強行採決させるという暴挙を行った。満腔（まんこう）の怒りを持って抗議する」とした上で、「私たちは、この法案を絶対に認めることはできない。平和と民主主義を蹂躙（じゅうりん）し、立憲主義そのものを否定するという暴挙を許すことは、泥沼の戦争に至った戦前同様の轍（てつ）を踏むことになる。さらに広範な市民と連携して法案を廃案にするため今後も運動を続けていく」と主張している。

この日はJR大宮駅西口で、同委員会のメンバー21人が「安倍政権の戦争法案強行採決を絶対に許さない」と題したチラシ500枚を配布するなど駅頭宣伝活動を行った。

「戦争をさせない1000人委員会」は作家の雨宮処凛さんや大江健三郎さんら16人が発起人になって立ち上げ、各都道府県に窓口がある。（福田龍之介）

「立憲主義の否定」

安保法成立 9/20 朝日 県1000人委員会など抗議

十九日未明に参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した安全保障関連法について、「戦争をさせない埼玉県1000人委員会」は同日、「明らかに違憲である法案を強引に成立させたことは立憲主義の否定であり看過できない」とする抗議声明を発表した。

またこれとは別に、埼玉教職員組合と埼玉高等学校教職員組合も「強行採決は単に憲法を蔑ろにするというだけでなく、三権分立を構築してきた国の機構そのものに対しての破壊行為」とする声明を出した。